

平成27年度 決算報告

平成27年度の一般会計と特別会計の決算が、平成28年12月13日から開かれた第4回定例議会で認定されました。

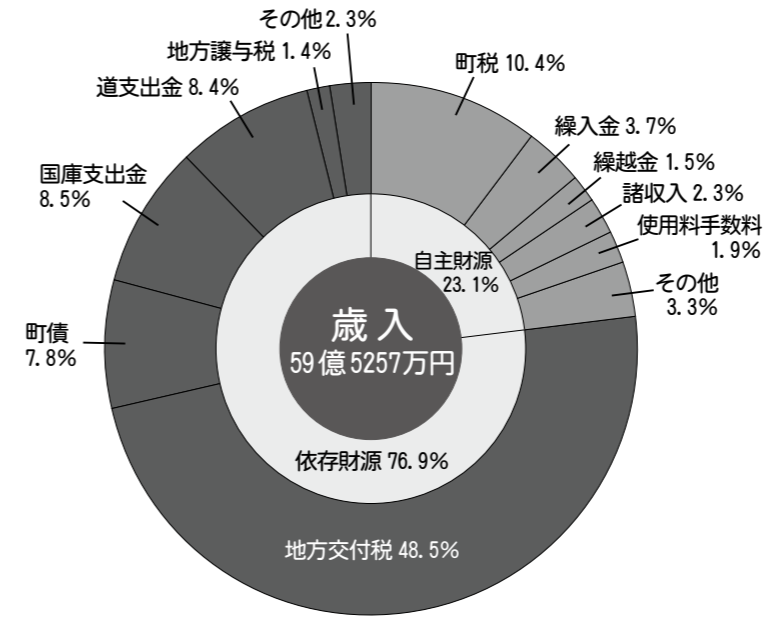
ここでは、まちの家計簿である平成27年度決算状況についてお知らせします。

歳入については、町税などの自主財源の確保は依然として厳しい状況ですが、継続して効率的な財政運営を目標に執り進めた結果、各財政指標は健全化を示しております。

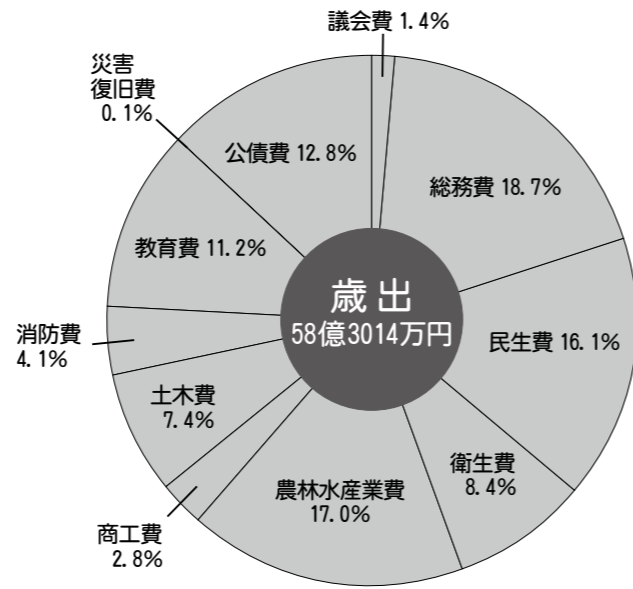
歳出は、安全で安心してくらせるまちづくりを進めるため、防災対策として消防団緊急伝達システムの整備を行い、また、当町の優先課題である人口確保の取り組みとして、定住移住促進対策事業を行いました。

さらに、少子化対策として、子育て支援の充実のため、妊娠期・出産時支援事業及び子どもの医療費の全額助成事業など子育て経済負担の軽減事業を行いました。

項目別内訳 (各項目の%は構成比)



一般会計



特別会計決算		
区分		決算額
簡易水道事業特別会計	歳入	4億4003万円
	歳出	4億3134万円
下水道事業特別会計	歳入	2億25万円
	歳出	1億9688万円
国民健康保険特別会計	歳入	10億7662万円
	歳出	10億3945万円
後期高齢者医療特別会計	歳入	6736万円
	歳出	6696万円
介護サービス特別会計	歳入	3億1601万円
	歳出	3億1005万円
国民健康保険診療所特別会計	歳入	4億132万円
	歳出	3億8967万円
合計	歳入	25億159万円
	歳出	24億3435万円
	差引繰越額	6724万円

支出の内訳		
区分	決算額	前年比増減率
議会費	7995万円	3.1
総務費	10億9181万円	29.1
民生費	9億3811万円	5.0
衛生費	4億8774万円	△4.7
農林水産業費	9億9483万円	97.8
商工費	1億6414万円	25.2
土木費	4億3279万円	△2.5
消防費	2億3904万円	△8.2
教育費	6億5296万円	△4.5
災害復旧費	1万円	△100.0
公債費	7億4876万円	△9.4
合計	58億3014万円	12.4

歳入の内訳			
区分	決算額	前年比増減率	
自主財源	町税	6億1973万円	3.2
	繰入金	2億1733万円	89.9
	繰越金	9176万円	△4.9
	諸収入	1億3825万円	7.7
	使用料手数料	1億1310万円	1.6
	その他	1億9232万円	26.5
	小計	13億7249万円	14.1
	依存財源	地方交付税	28億8922万円
町債		4億6608万円	1.6
国庫支出金		5億877万円	79.1
道支出金		4億9865万円	135.6
地方譲与税		8447万円	4.4
その他		1億3289万円	56.1
小計		45億8008万円	12.4
合計	59億5257万円	12.7	

町税の内訳		
税目	決算額	前年比増減率
個人町民税	2億1090万円	5.3
法人町民税	6146万円	34.6
固定資産税	2億9251万円	△2.0
軽自動車税	1221万円	2.2
町たばこ税	2633万円	△5.3
入湯税	1632万円	△2.0
合計	6億1973万円	3.2

基金残高と地方債残高	
○基金残高 (貯金)	平成27年度決算における一般会計の基金残高は23億7596万円。平成26年度の決算残高と比べて4288万円増加しました。安定的な歳入が見込まれない中においては、現在高の維持に努めなければいけません。町民一人当たりの貯金額42万円(平成28年4月の人口で算出)
○地方債残高 (借金)	平成27年度決算における一般会計地方債(元金)残高は67億8243万円。平成26年度の決算残高と比べて2億1066万円減少しました。一般会計においては、今後は公債費が減少していく見込みとなっております。町民一人当たりの借金額119万5千円(平成28年4月の人口で算出)

一般会計 各財政指標の推移							
区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	27年度管内平均	27年度全道町村平均
経常収支比率	84.7	81.1	80.1	83.7	83.5	84.8	81.5
実質公債費比率	16.6	14.8	12.9	12.2	11.5	10.1	9.5
将来負担比率	55.0	46.1	20.4	13.9	5.7	55.0	50.7

経常収支比率について、平成27年度決算では、町税や普通交付税などの経常一般財源収入は36億591万円、経常一般財源支出は30億1142万円となり、経常収支比率は83.5% (収入に臨時財政対策債を除いた事実上の収支比率は87.8%) となります。経常収支比率を前年と比較すると0.2ポイントの減となりました。

この状況を家計に置き換えると、給料や事業収入で得た家計収入のうち、住宅ローン、教育費、光熱水費など、既に決まっている支出が約8割あり、残りの2割が手元に残り自由に使えるお金ということになります。

歳出について

平成27年度歳出決算状況は、決算額58億3014万円、前年度決算額と比較して、6億4235万円、12.4%の増となりました。執行率では、予算現額に対し99% (前年度96.7%) で、5715万円の執行残が生じています。

歳入について

平成27年度歳入決算状況は、決算額59億5257万円、前年度決算額と比較して6億7303万円、12.7%の増となりました。平成27年度の町税の収納率は予算現額に対して109.6% (前年度104.2%)、調定額に対して98.5% (前年度98.1%) の収納率となり、調定額に対する収納率は、前年度から0.4ポイント増となりました。また、町税の収入未済額は1億85万円、不能欠損処分として整理したものは、974万円、これら収入未済額の合計額は1億1059万円の決算となり、前年度と比較して1235万円、10%減少しました。